

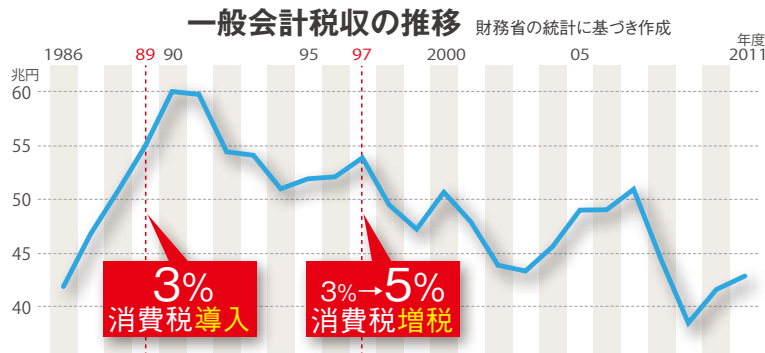
消費増税で 日本経済に大きな試練

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」により景気回復に向けて明るい兆しが見えたのもつかの間、4月から消費税率が8%に引き上げられました。

消費低迷による景気の腰折れを防ごうと、安倍首相は経済界に賃上げを要請。しかし、ベースアップ実施に踏み切った大手企業もあ

るとはいえ、賃上げの流れは限定的で、労働者全体の7割が働く中小・零細企業にまで波及したとは言えません。増税により、GDPの約6割を占める個人消費の落ち込みは必至です。

わが党がかねて訴えているように、消費増税は日本経済に大きなダメージをもたらします。



「増税＝税収増」とは限らない

今回の5%から8%への増税により、消費税収は増加するが、消費増税により景気が冷え込めば、所得税や法人税の税収減を招きかねない。それは、1997年の消費増税以降、税収の総額は一度も97年を上回っていないことから明らか。豊かな日本を実現するには、増税ではなく、経済成長によって税収UPを図らなくてはならない。

日本の繁栄を牽引するのは、民間の自由な経済活動です。政府は経済成長の足かせとなる増税ではなく、民間主導の成長に向けた環境整備に注力すべきです。

まずは、来年10月に予定される消費税率の10%への再引き上げの中止はもちろん、税率引き下げも検討すべきです。法人税の大幅減税や大胆な規制緩和にも取り組まなくてはなりません。

さらに、日本経済の成長力を高めるには、新たな基幹産業となり得る分野、例えば防衛産業、航空・宇宙産業、新エネルギー開発などの育成とともに、リニアモーターカーをはじめとする先進的交通インフラの整備が急務です。

日本はもっと繁栄できる——。明確な未来ビジョンの下、実効性ある政策遂行によってこそ、日本経済の未来は開けるのです。



10%への 引き上げ中止を



消費増税のツケを 若い世代に回さないために

社会保障の充実を理由に断行された今回の消費増税ですが、長い目で見て、日本経済の息の根を止めることは間違いありません。私たちは「民間の自由な経済活動が、日本の繁栄を牽引する」と考えます。新たな基幹産業の育成により、雇用の拡大と賃金アップを図ってこそ、若い世代は安心して結婚し、子供を生み育てることもできます。来年10月には消費税率の10%への引き上げが予定されていますが、これは何としても阻止しなければなりません。



幸福実現党 党首
釈 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などをを経て、2013年7月より現職。



消費増税で どうなる 日本経済

党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか

入党資格

- ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ②満18歳以上の方

- 党費は年間5,000円です。
- 資格期間は党費を入金された日から1年間です。
- 党員には機関紙「幸福実現NEWS」(月1回発行)が送付されます。



幸福実現党 hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2014年

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法 ●絶賛発売中
幸福実現党創立者 兼 総裁

未来が見える。
嘘をつかない。
タブーに挑戦する——。

政治の問題を鋭く指摘し、具体的な打開策を唱える幸福実現党の魅力が分かる万人必読の書。

政治革命家 大川隆法

幸福実現党の父



幸福の科学出版 ☎0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/> 1,400円(税込 1,512円)

幸福実現党

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

April 2014 Vol.55